

- 1日 ○自販連、2月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は、35万4,668台で前年比△18.0%と8か月連続の減少
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は58.6%と前月(57.6%)から上昇
- 中国国家統計局、2月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表  
総合指数は50.2ポイントと前月(50.1)から上昇
- 2日 ○財務省、2021年10-12月期の法人企業統計調査(速報)を発表  
売上高は前年比+5.7%で3期連続の前年比増収、経常利益は同+24.7%で4期連続の前年比増益、設備投資は同+4.3%で3期連続の前年比増加
- 3日 ○内閣府、令和4年第2回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1)マクロ経済運営(金融政策、物価等に関する集中審議)  
(2)所得向上と人的資本の強化
- 4日 ○総務省、1月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.7%)から0.1ポイント上昇  
雇用者数(原数値)は5,977万人で前年比35万人の減少  
完全失業者数(同)は185万人で前年比14万人の減少
- 厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.20倍となり、前月(1.17倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、埼玉、大阪、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人に持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き
- 米労働省、2月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比67.8万人増、過去2か月分は修正(1月分は同48.1万人増に上方修正(+1.4万人)、12月分は同58.8万人増に上方修正(+7.8万人))  
失業率は3.8%と前月(4.0%)から低下
- 7日 ○中国海関総署、1-2月の貿易収支を発表  
貿易収支は+1,160億ドル、輸出は5,447億ドルで前年比+16.3%、輸入は4,287億ドルで前年比+15.5%
- 8日 ○内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△0.2ポイントの37.7となり2か月連続の下落、先行き判断DIは前月差+1.9ポイントの44.4となり4か月ぶりの上昇  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とし判断維持
- 内閣府、1月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は103.7(前月差△1.0ポイント)で4か月ぶりの低下、一致指数は94.3(前月差△0.5ポイント)で4か月ぶりの低下、運行指数は93.1(前月差△1.6ポイント)で3か月ぶりの低下、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 財務省、1月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は△1兆1,887億円、前年比△1兆6,950億円で2か月連続の赤字
- 厚生労働省、1月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.8%(うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同+3.9%、特別給与は同△5.9%)となり11か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は459件(前年比+2.9%)と9か月ぶりの前年比プラス、負債総額は709億円(同+5.1%)、倒産企業の従業員数は2,021人(同△5.1%)、上場企業倒産は0件
- 米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△897億ドルとなり、前月(△820億ドル)から赤字額は拡大
- 9日 ○内閣府、2021年10-12月期のGDP(2次速報)を発表  
実質GDP成長率は、季調済前期比+1.1%(年率換算+4.6%)と1次速報値から下方改定  
名目GDP成長率は、同+0.3%(年率換算+1.4%)と1次速報値から下方改定  
GDPデフレーターは、同△0.8%と1次速報値と同じ伸び、前年比は△1.3%と1次速報値と同じ伸び
- 日本銀行、2月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+3.6%、M3は同+3.2%、広義流動性は同+4.2%
- 10日 ○日本銀行、2月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比+9.3%となり、12か月連続のプラス
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催  
(1)政策金利:据え置き  
主要リファイナンスオペ金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%  
(2)資産買入れの規模:変更  
・資産購入プログラム(APP)での買入額  
4月:月400億ユーロ、5月:月300億ユーロ、6月:月200億ユーロ、第3四半期:データ次第。見通しを反映し調整
- 米労働省、2月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+7.9%、前月比+0.8%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.4%、前月比+0.5%
- 11日 ○総務省、1月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比+6.9%と6か月ぶりの増加、季調済前月比は△1.2%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「1年前と比べて+6.9%。前年の消費水準が、緊急事態宣言が発出されていたこと等により低かった反動等によるもの。一方、季節調整値で消費支出を昨年12月と比較すると感染拡大を受けて△1.2%。新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、今後の動向を注視していく。」とし表現を変更
- 財務省・内閣府、2022年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△7.5ポイント、2022年4-6月見通しは+4.7ポイント、2022年7-9月見通しは+6.5ポイント  
2021年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が+4.0%(前回調査+4.0%)、経常利益が+22.1%(前回調査+17.5%)、設備投資額が+2.4%(前回調査+5.3%)
- 国土交通省、1月の建設工事受注動態統計を発表

## 日誌

(3月 中)

- 公共工事受注額は前年比△28.3%で5か月連続のマイナス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、2月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比△9.1%で8か月連続のマイナス
- 16日 ○財務省、2月の貿易統計(速報)を発表  
輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+19.1%の7兆1,901億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+34.0%の7兆8,583億円、貿易収支は△6,683億円で7か月連続の赤字
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(15日～)
- (1) 政策金利の誘導目標レンジを0.25%引上げ(0.00～0.25%⇒0.25～0.50%)  
(2) 政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと予想  
(3) 米国債等の保有額を今後の会合で減らし始めると予想  
(4) FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、  
・2022年は1.875%(前回12月は0.875%)と、今回の利上げを含む今年の利上げ回数が7回(利上げ幅を0.25%とした場合)となる可能性を示唆  
・2023年は2.75%(前回1.625%)と、長期水準(2.375%)を上回る水準まで上昇
- 米商務省、2月の小売売上高を発表  
総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前月比+0.2%
- 17日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表  
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△2.0%と4か月ぶりの減少  
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 日本銀行、2021年10-12月期の資金循環統計(速報)を発表  
2021年12月末現在の家計金融資産残高は、前年比+4.5%の2,023兆419億円となり、7四半期連続のプラス
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催  
・政策金利の引上げ(0.50%→0.75%)
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、2月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.5%
- 18日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(17日～)  
金融政策の現状維持
- ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続  
短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する  
長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
- ② 資産の買入れについては、以下の方針とする  
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う  
・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う。4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく
- 総務省、2月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+0.6%となり、6か月連続のプラス
- 国土交通省、1月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比△14.6%で、7か月連続のマイナス
- 23日 ○内閣府、令和4年第3回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1)マクロ経済運営、脱炭素社会に向けて  
(2)経済・財政一体改革の重点課題
- 25日 ○政府、3月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とし据え置き
- 29日 ○総務省、2月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は2.7%で前月(2.8%)から0.1ポイント低下  
雇用者数(原数値)は6,005万人で前年比22万人の減少  
完全失業者数(同)は180万人で前年比15万人の減少
- 厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.21倍となり、前月(1.20倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、大阪、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省、2月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比△0.8%で5か月ぶりの減少、季調済前月比は△0.8%で3か月連続の減少  
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし現状維持
- 31日 ○経済産業省、2月の鉱工業指数(速報)を発表  
生産は季調済前月比+0.1%、出荷は同△1.3%、在庫は同+1.9%  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 国土交通省、2月の建築着工統計調査を発表  
新設住宅着工総戸数(原数値)は、64,614戸(前年比+6.3%)と12か月連続の増加、季調済年率は87.2万戸(前月比+6.4%)と4か月ぶりの増加
- 中国国家统计局、3月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表  
総合指数は49.5ポイントと前月(50.2)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)  
月間最高値 1,991.66(29日)  
〃 最安値 1,758.89(9日)  
日経平均株価(終値)  
月間最高値 28,252.42円(29日)  
〃 最安値 24,717.53円(9日)  
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)  
月間最高値 115.02円(7日)  
〃 最安値 123.93円(28日)